



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <http://www.conexio.co.jp/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 裕雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 神野 憲昭 (TEL) 03-5331-3702
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	54,749	△11.0	1,266	△25.9	1,305	△24.4	823	△24.2
28年3月期第1四半期	61,532	2.0	1,709	28.0	1,726	25.5	1,086	37.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.41	—
28年3月期第1四半期	24.29	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	73,983	29,520	39.9
28年3月期	96,912	29,850	30.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 29,520百万円 28年3月期 29,850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	22.50	—	25.50	48.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	△4.0	9,210	0.1	9,300	0.1	5,700	△7.3	127.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期1Q	55,923,000株	28年3月期	55,923,000株
29年3月期1Q	11,185,062株	28年3月期	11,185,062株
29年3月期1Q	44,737,938株	28年3月期1Q	44,738,029株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移しているものの消費者マインドが足踏みし、海外経済の弱さや円高の進行により企業収益の改善に陰りがみられ、個人消費は依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア大手各社が長期契約者への優遇策として利用料金の割引サービスの拡充やポイントサービスの強化を図るとともに、電気・保険など通信以外のサービスの提供を開始する等、顧客囲い込みを推進しました。一方で、新規契約者に対する過度な優遇策の是正が行われ、端末の実質購入価格が上昇しました。また、消費者保護ルールが拡充され、お客様への説明の充実や契約内容の書面交付の実施をはじめとした、お客様対応の見直しが行われました。

このような事業環境において、当社は、新機種やタブレット端末の販売に注力したものの、端末の実質購入価格が上昇した直後でお客様が購入を控えたことに加えて人気機種在庫が不足したことにより、当第1四半期累計期間の販売台数は56万台（前年同期比13.4%減）となりました。この厳しい販売状況下でも光回線の獲得等お客様一人あたりの収益向上に努め、売上総利益は前年度並みを維持しましたが、前年度下期からの通信キャリア手数料改定の影響が一部で残り、売り場増強や販売員の待遇改善による経費増なども重なったため、利益を押し下げることになりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高547億49百万円（同11.0%減）、営業利益12億66百万円（同25.9%減）、経常利益13億5百万円（同24.4%減）、四半期純利益8億23百万円（同24.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

コンシューマ事業につきましては、端末の販売が低調な中でタブレット端末と光回線のセット販売の獲得を強化しました。また、接客時間の増加が見られましたが、フロアオペレーションの改善や提案型・体験型の接客ができる店づくりを進め、お客様満足度の向上に努めました。

この結果、売上高は508億92百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は17億91百万円（同11.0%減）となりました。

(法人事業)

法人事業につきましては、端末販売は減少傾向が続いておりますが、スマートフォンの運用管理業務に関わる受託業務（ヘルプデスク等）は伸長しました。プリペイドカードの販売についても、引き続き好調に推移しました。新たな取り組みとして、IoTソリューションにおいて、高性能プロセッサを搭載した小型で低価なIoTゲートウェイをパートナー各社と共同開発しました。また、携帯電話販売代理店のノウハウを活かし、MVNO事業に参画を希望する企業に対する支援事業を開始しました。

この結果、売上高は38億57百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は3億98百万円（同8.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて227億63百万円減少し、522億55百万円となりました。これは、売掛金の減少160億25百万円、未収入金の減少59億26百万円、商品及び製品の減少8億68百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて1億65百万円減少し、217億28百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少1億68百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて229億29百万円減少し、739億83百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて226億68百万円減少し、373億21百万円となりました。これは、買掛金の減少102億87百万円、未払金の減少60億53百万円、未払代理店手数料の減少42億68百万円、賞与引当金の減少15億19百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて69百万円増加し、71億41百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加1億51百万円、その他の減少79百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて225億99百万円減少し、444億63百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて3億29百万円減少し、295億20百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加8億23百万円、配当金の支払による減少11億40百万円等によります。

この結果、自己資本比率は39.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における当第1四半期の進捗率は、売上高20.3%、営業利益13.8%、経常利益14.0%、四半期純利益14.5%となりました。現段階で平成28年5月2日に発表した通期の業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,958	3,014
売掛金	46,020	29,995
商品及び製品	7,985	7,116
未収入金	14,809	8,883
預け金	130	149
その他	3,128	3,099
貸倒引当金	△13	△3
流動資産合計	75,018	52,255
固定資産		
有形固定資産	4,186	4,176
無形固定資産		
のれん	1,830	1,839
キャリアショップ運営権	11,102	10,934
その他	504	512
無形固定資産合計	13,436	13,285
投資その他の資産	4,270	4,266
固定資産合計	21,894	21,728
資産合計	96,912	73,983
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,808	14,520
未払代理店手数料	10,579	6,310
短期借入金	2,500	1,500
未払金	13,402	7,349
未払法人税等	521	400
賞与引当金	3,637	2,117
役員賞与引当金	34	5
その他	4,507	5,118
流動負債合計	59,990	37,321
固定負債		
退職給付引当金	4,109	4,261
資産除去債務	425	421
その他	2,537	2,458
固定負債合計	7,072	7,141
負債合計	67,062	44,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	9,779	9,779
利益剰余金	26,373	26,055
自己株式	△9,194	△9,194
株主資本合計	29,737	29,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113	100
評価・換算差額等合計	113	100
純資産合計	29,850	29,520
負債純資産合計	96,912	73,983

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	61,532	54,749
売上原価	50,869	44,072
売上総利益	10,662	10,677
販売費及び一般管理費	8,953	9,410
営業利益	1,709	1,266
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	9
店舗移転等支援金収入	9	16
貸倒引当金戻入額	7	10
その他	10	12
営業外収益合計	29	49
営業外費用		
支払利息	5	3
固定資産除売却損	1	2
不動産賃貸費用	1	2
その他	3	2
営業外費用合計	12	10
経常利益	1,726	1,305
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	11
減損損失	8	2
店舗閉鎖損失	14	14
特別損失合計	24	28
税引前四半期純利益	1,713	1,276
法人税、住民税及び事業税	442	295
法人税等調整額	184	157
法人税等合計	627	453
四半期純利益	1,086	823

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi (ネクシィ)」の運営を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供、インターネット接続サービスの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	50,892	3,857	54,749	—	54,749
セグメント利益	1,791	398	2,190	△923	1,266

(注) 1. セグメント利益の調整額△923百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円、%)

		前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	57,669	50,892	△11.8
	営業利益	2,013	1,791	△11.0
法人事業	売上高	3,863	3,857	△0.2
	営業利益	436	398	△8.6
調整額	全社費用	740	923	24.7
四半期損益計算書 計上額	売上高	61,532	54,749	△11.0
	営業利益	1,709	1,266	△25.9